

## 高齢者の就労支援事業に関するアクション・リサーチ —アクティブシニア就業支援センターの観察に基づく予備的検討—

研究分担者 藤原 佳典（東京都健康長寿医療センター研究所  
社会参加と地域保健研究チーム 研究部長）

### 研究要旨

高齢期においては積極的な社会参加活動が生活機能の維持に肝要であり、所得など社会的要因が健康に影響を及ぼすことから、就労支援が高齢者の社会参加促進策の有益な方法であると言える。高齢者の総合就労支援システムのモデルとして就業支援センターに着目し、社会参加促進策としてのセンターの可能性について検討した。センター利用者に関する5か月間の観察の結果、男性の利用率が高い一方で、就職率は女性の方が高かった。高齢者への就労支援事業が、女性と比して社会参加が劣る傾向にある男性に社会参加の機会を提供する手段となる可能性が示されるとともに、利用している男性が実際の就職には繋がり難いという課題が示された。

### A. 研究目的

我が国における地域高齢者の追跡研究から、生活機能の維持に関して「社会的役割」や「知的能動性」の低下が「手段的自立」障害の予知因子であることが報告されている<sup>1),2)</sup>。高齢期においては積極的な社会参加活動が生活機能の維持に肝要であり、所得など社会的要因が健康に影響を及ぼすことから<sup>3)</sup>、就労支援が高齢者の社会参加促進策の有益な方法であると言える。我が国の高齢者雇用政策は、2006年の高年齢者雇用安定法の改正により65歳までの継続雇用などが進められてきた。そして2013年4月に施行される同法のさらなる改正により65歳までの継続雇用がより強化される。一方、公的年金は同じく2013年に定額部分が65歳に完全に引き上げられ、比例報酬部分についても段階的な引き上げが開始される。税と社会保障の一体改革が議論される中、年

金制度の見直しを含め今後高齢者の生活がより厳しいものになることが予想されている。

高齢者の就労に関する研究では、個人差を弾力的に認める社会づくりを希望していること、60歳代後半層では生きがいのために働く者の割合が多いこと、運動能力や健康面と合わせた調査の必要性などが指摘されている<sup>4)</sup>。しかしながら、高齢者の就労支援に関する学術的検討は社会的要請が高い一方で、研究実施の困難さから取り組みが遅れている。高齢期におけるライフスタイルが多様化する今日では、従来の社会的・経済的弱者対策としての高齢福祉施策だけでなく、生きがいのある就労を求める高齢者への支援は重要なテーマである。

また、今後の少子高齢化社会の進行を鑑みるに、就労については比較的若く健康度も高い高齢者の社会参加が望まれる。特に男性については就労等の有償労働が生きがいや生活

満足度を高めることが示されており<sup>5)</sup>、女性と比較して社会的に孤立しやすい男性<sup>6)</sup>の社会参加の促進が期待される。高齢者の就労支援の場としては、生きがいくくりと地域社会への貢献を目的としたシルバー人材センターや、公共の職業斡旋と紹介を行うハローワークが挙げられるが、これらに分散されていた有償活動の紹介・斡旋を一元的にコーディネートする窓口として、東京都内には高齢者専用の就業支援センターが設置されている(資料1)。

そこで本研究では、高齢者の総合就労支援システムのモデルとして、公益財団法人東京しごと財団が支援する「アクティブシニア就業支援センター(以降;センター)」に着目し、高齢者の社会参加促進策としての同センターの可能性について検討する。

## B. 研究方法

東京都A区に開設されたセンターの観察を実施した。観察内容は利用者の人数、性別、年齢、就職率、就職決定時の職種、求人内容とした。求人内容には、一般的に公開されているしごと財団による求人と、センターが独自に開拓した自所開拓求人が含まれた。

本研究の観察期間は平成24年中の5か月間とした。

統計解析にはIBM SPSS Statistics 20を用いた。正確二項検定により、2つのカテゴリに分類されたデータの比率を比較した。

## C. 研究結果

センター利用者の性別及び年齢、就職決定時の職種、就職率、求人情報を集計した。

センター利用者の性別は、男性は416名(64.3%)、女性は231名(35.7%)であり、男性の利用率は有意に高かった( $p<.01$ )。

センター利用者のうち、就職活動のための登録を行い、実際に就職できた者は男性49名(11.8%)、女性38名(16.5%)であった。就職者数に関しては男女間で有意な違いはみられなかった。これらの就職者に関して、求人情報源ごとに就職者数を表1に示した。情報源はしごと財団求人と自所開拓求人であり、男性は自所開拓求人による就職数が有意に高かった( $p<.05$ )。女性ではこの有意差はみられなかった。

表1 求人情報源ごとの就職者数の内訳

	(人)		
	しごと財団情報	自所開拓求人	総計
男性	16	33	49
女性	18	20	38
合計	34	53	87

年齢区分ごとの就職率の男女比を図1に示した。70から74歳を除く全ての年齢で女性の方が男性よりも就職率が高かった。また、利用者の最高齢は86歳であったが、男女とも75歳以上の利用者の就職はみられなかった。

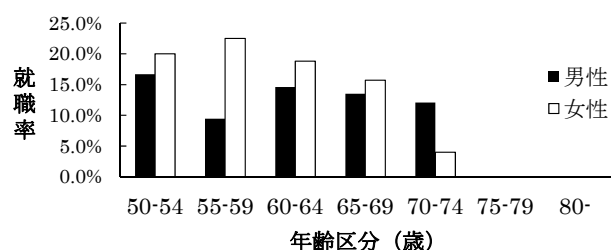


図1 年齢区分ごとの就職率の男女比

就職先の内訳ごとの男女の就職数を表2に示した。清掃は男女とも高く、加工、運転では男性が多かった。

表2 就職先内訳ごとの性別の内訳（人）

就職先内訳	男性	女性
清掃	14	16
加工	10	3
運転	11	0
介護	2	8
調理	2	6
組立	4	2
マンション管理	3	1
警備	2	0
事務	0	2
販売	1	0

自所開拓求人の内容ごとの求人数を表3に示した。警備は求人数が70件以上と高かったものの、実際の就職者数は低かった（表2）。

表3 自所開拓求人の内容ごとの求人数（人）

求人内容	求人数
清掃	108
警備	70
施設警備	40
介護	37
加工	34
マンション管理	31
事務	24
運転	14
保育	4
洋裁	4
運行管理	2
看護師	2
管理者	2
クリーニング	1
運送	1

#### D. 考察

高齢者の総合就労支援システムのモデルとして就業支援センターに着目し、センターの高齢者の社会参加促進策としての可能性について検討した。

平成24年中の5か月間のセンター利用者の性別及び年齢、就職決定時の職種、就職率、

求人情報を集計した結果、利用率は女性よりも男性の方が高かった。就労支援事業が、男性に社会参加の機会を提供する手段となる可能性が示された。その一方で、就職率は男性よりも女性の方が高かった。利用している男性が実際の就職には繋がり難いという課題が示唆された。

センターの自所開拓求人はしごと財団の提供する求人よりも就職率が良く、特に男性にとっては有効であった。このことから、地域性を生かした求人の重要性が示唆されるが、求人数と就職数の乖離など雇用のミスマッチも伺えた。

男性においては後期高齢になってもセンターの利用傾向がみられたが、実際の就職はみられなかった。後期高齢者の就職の困難さが、雇用のミスマッチに由来するものか、年齢による就職自体の困難さに由来するものであるのかは本研究では明らかにすることはできない。しかしながら、今後の労働人口の高齢化を斟酌するに、就労を希望する後期高齢者の就労支援の在り方について検討する必要がある。

本研究ではセンター利用者の性別・年齢などの属性情報を中心に高齢者の社会参加促進策としてのセンターの可能性について検討した。就職先の内訳と就職者の属性は明らかになっているものの、雇用ミスマッチ等の高齢期における就労支援の問題について検討するためには、より詳細に就職活動の実態とその経過を観察し、就労支援における課題を検討する必要がある。そのため、今後はセンター利用者に直接アプローチをする手法により調査を実施することが求められる。

#### E. 結論

高齢者の総合就労支援システムのモデルと

して就業支援センターに着目し、高齢者の社会参加促進策としての可能性について検討した。センターの観察を5か月間行った結果、男性の利用率が高い一方で、就職率は女性の方が高かった。高齢者への就労支援事業が、女性と比して社会参加が劣る傾向にある男性に社会参加の機会を提供する手段となる可能性が示されるとともに、利用している男性が実際の就職には繋がり難いという課題が示された。今後はセンター利用者に直接アプローチをする手法により調査を実施する。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

該当なし。

### 2. 学会発表

鈴木宏幸, 倉岡正高, 深谷太郎, 小林江里香, 野中久美子, 村山陽, 藤原佳典. 高齢者の社会参加促進策としての就労支援事業の可能性: アクティブシニア就業支援センターの観察に基づく予備的検討. 第7回日本応用老年学会大会, 神奈川, 2012. 11. 9

## G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

### 1. 特許取得

該当なし。

### 2. 実用新案登録

該当なし。

### 3. その他

該当なし。

## H. 引用文献

1) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, Amano H, Yoshida Y, Yoshida H, Kim H,

Suzuki T, Ishizaki T, Haga H, Watanabe S, Shibata H. Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. Arch Gerontol Geriatr, 36: 141-153, 2003.

2) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, Amano H, Yoshida Y, Yoshida H, Kim H, Suzuki T, Ishizaki T, Watanabe S, Haga H, Shibata H. Changes in TMIG-index of competence by subscale in Japanese urban and rural community older populations: six years prospective study. Geriatrics & Gerontology International, 3: 63-68, 2003.

3) 近藤克則. 健康格差社会-何が心と健康を蝕むのか, 医学書院, 2005

4) 労働政策研究・研修機構. 高齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査, JILPT 調査シリーズ, 94, 2012

5) 杉原陽子. 高齢者の社会的貢献の実態、精神面への効果、および関連要因の検討. 東京都老人総合研究所短期プロジェクト研究報告書「後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス」, 2002

6) 平井寛, 近藤克則, 市田行信, 末盛慶. 「健康の不平等」研究: 高齢者の閉じこもり. 公衆衛生, 69 (6), 485-489, 2005

[研究協力者]  
鈴木宏幸, 倉岡正高, 深谷太郎, 小林江里香, 村山陽 (東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム)

# アクティブシニア就労支援事業 (東京しごと財団)

東京しごと財団発信  
高齢者向け求人情報  
+  
事業所の独自開拓  
求人情報



個別面接

情報閲覧

情報端末



※アクティブシニア就労支援事業のリーフレットを一部改編